

## 南海トラフ地震等広域的災害を想定した空港施設の 災害対策のあり方検討委員会（第2回）

### 議 事 概 要

日時：平成27年1月27日(火) 15:00~17:00

場所：中央合同庁舎第3号館7階 国土交通省航空局A・B会議室

#### ○ 緊急輸送の拠点となる空港における耐震対策について

- ・ 災害発生時には、DMATの活動だけでなく、他の主体における多数の活動が空港で行われるということを前提に検討を行うべきではないか。
- ・ 被災後に、どの空港がどのような役割を担うかという観点から、被害想定を基に重要空港だけでなく、その他の空港の重要性を整理することが必要ではないか。

#### ○ 航空ネットワークの維持のための耐震対策について

- ・ 取りまとめにおいては、東日本大震災において、航空輸送が果たした役割について、丁寧に記載すべきではないか。
- ・ 首都直下地震発生時に、首都圏空港を支援する空港として、地震による被害が少ないと想定される首都圏北側等の空港も活用できるのではないか。

#### ○ 旅客ターミナルビルの耐震・津波対策について

- ・ 空港周辺で津波が発生した場合には、旅客ターミナルビルが一時的な避難施設として利用されることを想定し、耐震化とともに耐津波対策を考慮すべきではないか。

#### ○ 空港避難計画の策定について

- ・ 取りまとめにおいては、津波火災についても触れておくべきではないか。
- ・ 空港避難計画や早期復旧計画の検討においては、空港への連絡橋などを含めアクセスが不通になるなど、起こり得る全ての可能性を想定しておくことが重要ではないか。

## ○ 空港施設の早期復旧計画について

- ・ 支援を必要とする空港に対し、被害を受けなかった空港がどのように支援をしているかという観点が必要ではないか。
- ・ 特に津波に対しては防御することは難しいことから、被災後にどのように復旧していくかという観点が大事ではないか。

## ○ その他

- ・ 災害発生時には、施設の維持だけでなく、運用をどのように行っていくかということが重要であり、運用を確実にを行うための計画とそのための訓練について、事前に検討する必要があるのではないか。

以上